

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款6項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中央図書館運営費	758,585	740,308	700,461	683,276	58,124	57,032		
2	地域図書館運営費	163,758	161,445	172,542	170,336	△ 8,784	△ 8,891		
3	調査資料事業費	346,814	346,329	352,064	351,579	△ 5,250	△ 5,250		
4	中央図書館利用者サービス事業費	122,919	122,912	105,787	105,780	17,132	17,132		○
5	障害者サービス事業費	6,344	5,279	3,135	3,135	3,209	2,144		○
6	地域図書館・図書取次業務委託事業費	110,462	90,462	84,930	84,930	25,532	5,532		○
8	市立図書館指定管理事業費	180,618	180,579	180,588	180,549	30	30		
9	学校連携・地域連携事業費	775	728	672	625	103	103		
	計	1,690,275	1,648,042	1,600,179	1,580,210	90,096	67,832		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目
中央図書館運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-3-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	758,585	0		18,277			740,308
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	700,461			17,185			683,276
増△減	58,124	0	0	1,092	0	0	57,032

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	674,007	637,041	649,213	予算 事業費	995,005	1,029,852
市債+一般財源	656,217	619,701	632,061	市債+一般財源	977,005	1,011,852
決算 事業費	651,314	627,010	627,208			
決算 市債+一般財源	636,702	610,951	611,698			

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

中央図書館は図書館全体の運営管理や事業の企画立案及び総合調整を行うとともに、図書館情報システムの運用や図書館資料の物流などの拠点としての役割を果たしている。中央図書館の運営により、市立図書館18館が一体となった図書館機能を維持できる。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 図書館情報システム運用経費 (市立図書館全館のオンラインシステムの運用)
- (2) 会計年度任用職員経費 (図書館運営を補助する会計年度任用職員を雇用)
- (3) 施設管理経費 (設備保守委託や施設修繕等、中央図書館の施設管理。ESCOサービス期間(R3~R15)の開始)
- (4) 広報経費 (図書館年報や広報誌の発行。広告事業の実施)
- (5) 全館に係る経費 (図書資料等運搬業務の委託。関係機関との調整)
- (6) その他の運営費 (その他中央図書館の運営に係る事務)
- (7) 100周年記念事業費 (令和3年6月に迎える図書館開業100周年を記念した事業を実施)
- (8) 次期図書館情報システム構築経費 (令和6年1月の新システム稼働・運用開始に向け、開発委託業者を決定)
- (9) 緊急雇用創出事業 (市立図書館の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)

【実績及び今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度※	令和2年度見込※	令和3年度見込
入館者数	1,062,875	1,053,494	1,026,326	944,499	808,000	944,000
対前年伸率	-5.11%	-0.88%	-2.58%	-7.97%	-14.45%	16.83%
貸出冊数	1,002,515	992,300	973,954	903,067	771,666	1,000,000
対前年伸率	-3.04%	-1.02%	-1.85%	-7.28%	-14.55%	29.59%
登録者数	137,522	136,270	135,516	134,267	136,000	137,000
対前年伸率	-1.03%	-0.91%	-0.55%	-0.92%	1.29%	0.74%
予約受付冊数	2,976,212	3,025,978	3,094,719	3,102,929	2,330,000	3,103,000
対前年伸率	2.68%	1.67%	2.27%	0.27%	-24.91%	33.18%
開館日数	344	343	342	344	298	344

※コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス限定や臨時休館による利用減少

【事業費の内訳】

事業	R2年度	R3年度	差引	説明
(1) 図書館情報システム運用経費	221,464	211,999	△ 9,465	システム改修内容変更による減
(2) 会計年度任用職員経費	219,815	219,815	0	
(3) 施設管理経費	209,056	198,865	△ 10,191	設備更新時期の見直し等による減
(4) 広報経費	3,126	3,022	△ 104	広報印刷物の部数見直し等による減
(5) 全館に係る経費	45,595	51,806	6,211	取次拠点の増による資料運搬等委託料の増
(6) その他の運営費	905	867	△ 38	経費削減による減
(7) 100周年記念事業費	500	5,000	4,500	100周年記念事業実施による増
(8) 次期図書館情報システム構築経費	0	211	211	新システム構築に係る評価委員会開催による増
(9) 緊急雇用創出事業	0	67,000	67,000	施設・設備の消毒作業等の実施による増
計	700,461	758,585	58,124	

【事業スケジュール】

次期図書館情報システムの開発委託

R元	R2	R3	R4	R5
業者ヒアリング	RFI	仕様策定、評価委員会	開発・構築、R6.1運用開始	

【事業開始年度】

平成2年度

【根拠法令】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市立図書館年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	水野 純子	山内 正伸	飯村 麻理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目
地域図書館運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-3-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	163,758	0		2,313		161,445
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	172,542			2,206		170,336
増△減	△ 8,784	0	0	107	0	△ 8,891

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	156,998	156,510	156,842
算市債+一般財源	154,558	154,533	154,533
決算事業費	165,872	155,099	166,033
算市債+一般財源	163,532	152,887	163,816

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	163,758	163,758
算市債+一般財源	161,445	161,445

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究等に資することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理
- ②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出
- ③館内における図書館資料の閲覧
- ④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談
- ⑤図書館の施設管理
- ⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催

【実績及び今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度※	令和2年度見込※	令和3年度見込
入館者数	6,243,208	6,169,893	5,965,466	5,882,208	5,531,104	4,808,000	5,531,000
対前年伸率	0.81%	-1.17%	-3.31%	-1.40%	-5.97%	-13.07%	15.04%
貸出冊数	7,782,724	7,702,575	7,521,516	7,439,631	6,958,113	6,026,000	6,958,000
対前年伸率	0.50%	-1.03%	-2.35%	-1.09%	-6.47%	-13.40%	15.47%
登録者数	717,005	711,901	701,754	693,860	685,061	679,000	685,000
対前年伸率	-0.37%	-0.71%	-1.43%	-1.12%	-1.27%	-0.88%	0.88%
レファレンス件数	163,421	158,427	173,266	182,106	192,837	166,000	192,000
対前年伸率	2.94%	-3.06%	9.37%	5.10%	5.89%	-13.92%	15.66%
開館日数	344	343	342	341	342	296	342

*数値は、山内図書館を除く地域図書館16館の合計値 (開館日数は平均値)
※コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス限定や臨時休館による利用減少

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
光熱水費	56,953	56,953	0	
庁舎等修繕料	5,926	5,926	0	
通信運搬費	2,436	2,436	0	
手数料	236	236	0	
庁舎管理等委託料	84,414	72,214	△ 12,200	P C B特別措置法、トイレ設備更新対応による減
その他経費	22,577	25,993	3,416	コロナ対策用消耗品購入等による増
合計	172,542	163,758	△ 8,784	

【事業開始年度】

昭和49年度 昭和49年10月6日磯子図書館開館、現在地域図書館数17館
平成22年度 山内図書館に指定管理者制度を導入
平成23年度 都筑図書館、戸塚図書館の2館に司書補助業務(窓口業務等)を対象に外部委託を導入

【根拠法令】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市立図書館年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	水野 純子	山内 正伸	齋藤 ひさみ

(教育委員会事務局 - 15-6-3-2)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 調査資料 課]

事業名
15 款 6 項 3 目 調査資料事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-3-3
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	346,814	0		485		0	346,329
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	352,064			485			351,579
増△減	△ 5,250	0	0	0	0	0	△ 5,250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	253,662	253,301	250,452
市債＋一般財源	253,177	252,816	249,967
決 算 事業費	261,251	259,648	260,622
市債＋一般財源	260,955	258,259	259,933

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	346,814	346,814
市債＋一般財源	346,329	346,329

方針の確認／決裁
有（ ） 無（○）

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

第二次横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書館の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書幅広く収集します。また、新しい生活様式を踏まえ、電子書籍サービスを提供します。

- 中央図書館の専門書等の幅広い収集
 - ・高額専門図書の購入
- 一般向け、児童生徒向け図書の充実
 - ・母語で書かれた図書の充実（日本語指導が必要な児童生徒への支援）
 - ・定番書、紙芝居等の子ども向け読書活動推進事業用図書の充実

【 実績の推移・今後見込み 】

・図書館資料の収集・整理（新聞・雑誌については山内を除く17館分）

資料購入実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
図書購入（冊）	106,821	104,850	102,086	132,380	119,736	119,736
新聞購入（種）	241	237	249	249	251	251
雑誌購入（誌）	1,936	1,897	1,934	1,934	1,934	1,934
電子書籍購入（タイトル数）	—	—	—	3,000	2,000	2,000

- ・資料整備・書誌データ作成、デジタル化・マイクロ化等による資料の作成
- ・図書館資料の保存・廃棄・再利用等
- ・レファレンスサービス

レファレンス受付件数	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
所蔵調査	200,166	208,431	217,481	215,600	215,600	215,600
事項調査	67,186	68,301	69,657	69,400	69,400	69,400
計	267,352	276,732	287,138	285,000	285,000	285,000

所蔵調査:求めている資料を所蔵しているかどうかの情報を提供する。
事項調査:調べたい事柄に関する資料や情報源を提供する。

【 事業費の内訳 】

（千円）

	3年度	2年度	差 引	説 明
図書購入費	228,057	254,717	△ 26,660	読書活動推進に向けた図書購入費
雑誌・新聞・電子書籍購入費	51,329	40,663	10,666	年間必要量積算による
資料整備	32,727	34,615	△ 1,888	年間必要量積算による
その他経費	34,701	22,069	12,632	年間必要量積算による
合 計	346,814	352,064	△ 5,250	

【 事業スケジュール 】

令和3年度も継続して、資料（図書・雑誌・新聞等）を購入や寄贈などにより入手し、市民へ提供します。利用者の質問や相談を受け、必要とする資料の紹介・提供や情報を入手するためのサービスを継続して実施します。

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

社会教育法、図書館法、横浜市民図書館条例・同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例
視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜市の図書館（横浜市民図書館年報）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	加藤 光	鈴木 知生	森崎 茅乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 サービス課]

事業名
15款 6項 3目
中央図書館利用者サービス事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	15-6-3-4
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	122,919	0		7		122,912
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	105,787			7		105,780
増△減	17,132	0	0	0	0	17,132

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	101,081	101,078	101,079
市債+一般財源	100,451	101,072	101,072
決算 事業費	102,566	102,550	103,674
市債+一般財源	102,412	102,544	103,668

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	138,543	138,543
市債+一般財源	138,536	138,536

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 中央図書館貸出・閲覧サービス事業
業務委託による1階総合カウンターでの中央図書館全体の資料の貸出・返却、予約(他館分も含む)の一括処理。1階ヘルプデスク及び代表電話での市民の読書・資料等についての相談・支援。また所蔵調査。図書館資料について市民への周知・紹介。
- 視聴覚サービス事業
文字媒体による調査研究活動を補完するため音楽映像資料を提供。中央図書館地下1階視聴用ブースによる館内利用。
- 移動図書館事業
約3,000冊の図書を積載した移動図書館車1台で市内21拠点を定期的に巡回し、資料の貸出・予約等を実施。
また、移動図書館を1台から2台に増設する。新規車両は定期的な巡回のほか、地域や学校の求めに応じて司書が同行し、移動図書館を活用した読書活動の推進を図る。

【実績の推移・今後見込み】

※貸出冊数には、平成24年度以降貸出延長を含む。
※予約冊数は、平成24年12月までは予約資料の受取館別の冊数、平成25年1月以降は予約の受付処理をした冊数。
※問合せ件数はヘルプデスクと代表電話での受付件数。平成22年度にヘルプデスク設置。

①中央図書館貸出・閲覧サービス

	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
登録者数(人)	126,021	125,240	126,000	127,000
貸出冊数(冊)	856,962	800,399	680,000	880,000
予約冊数(冊)	37,546	37,502	32,000	38,000
問合せ件数(件)	60,578	67,771	68,000	65,000

②視聴覚サービス

	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
CD(点)	9,782	8,771	6,800	10,000
カセットテープ(点)	108	6	100	100
LD(点)	4,058	3,423	3,000	4,500
VHS(点)	12,153	9,714	7,500	13,000
DVD(点)	3,320	2,314	2,700	3,500

③移動図書館

	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
登録者数(人)	9,495	9,027	10,000	10,000
貸出冊数(冊)	116,992	102,668	91,666	120,000

※新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月2日から図書館サービスの一部制限、4月11日から5月26日まで臨時休館。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①中央図書館貸出・閲覧サービス	117,729	100,507	17,222	R3.4.1から新規契約
②視聴覚サービス	801	1,248	△447	視聴覚スペースの再整備の減
③移動図書館	4,389	4,032	357	移動図書館車両新規導入に伴う増
合計	122,919	105,787	17,132	

※障害者サービス事業費は、令和元年度予算において「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていたが、令和2年度から単独事業とした。令和元年度障害者サービス関係予算は、3,135千円。

【事業スケジュール】

- 中央図書館貸出・閲覧サービス 令和3年度より発効する司書補助業務委託契約により、効率的な業務遂行を図る。
- 視聴覚サービス 視聴覚機器の保守を年に1回行うとともに、視聴覚サービスコーナーのリニューアルを進める。
- 移動図書館 新規車両の調達を行う。また、既存車両の安全かつ確実な巡回を行う。

【事業開始年度】

平成6年度の中央図書館開館時より事業開始。移動図書館は昭和45年度より巡回を開始。

【根拠法令】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市立図書館年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 真一	倉山 仁志	佐竹 聡子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 サービス 課]

事業名
15 款 6 項 3 目
障害者サービス事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-3-4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,344	710	355				5,279
補助事業	1,420	710	355				355
単独事業	4,924	補助率 50 %	補助率 25 %				4,924
令和2年度	3,135						3,135
増△減	3,209	710	355	0	0	0	2,144

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,344	6,344
算 市債+一般財源	5,279	5,279

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

令和元年6月の「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）施行に伴い、ディスレクシア等の発達障害者、肢体不自由者等の視覚障害者手帳取得者以外の読書に困難がある方に対する支援を行います。

具体的には、従来の事業に加え、全国視覚障害者情報提供施設協会運営のサビエ図書館等から入手した録音図書やマルチメディアデジター等を提供します。

根拠・データ等

○現状 視覚障害者対象の視覚障害者支援事業、心身障害者等対象の来館困難障害者図書配送事業を実施

○国

平成31年1月「盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約」発効

令和元年6月「読書バリアフリー法」施行

令和2年7月「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」策定

○県・他都市の動向

仙台市、さいたま市、千葉市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、広島市の10市が視覚障害者手帳取得者以外の読書に困難がある方を対象としている（令和元年9月3日調査）

令和元年7月開催の政令指定都市館長会議で、各自治体で、対象や提供媒体（マルチメディアデジター等）の提供が議題になりました。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

読書に困難がある方に対する支援

従来の事業に加え、全国視覚障害者情報提供施設協会運営のサビエ図書館等から入手した録音図書やマルチメディアデジター等を提供します。

【実績及び今後見込み】

障害者サービス事業

	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込	
視覚	登録者数	680	686	700	750
	対面朗読時間	918	747	975	1,300
	貸出対冊数	12,312	11,479	12,400	13,000
配送	登録者数	676	582	700	700
	貸出冊数	6,501	6,227	7,000	7,000

※視覚障害者等統計概要

視覚障害者手帳取得者（市全体） 6,438人（令和元年度末）

発達障害者（推定小中学校通級者の6.5%） 17,950人（平成30年度末）

（「発達障害者支援に関する行政評価・監視結果報告書、総務省行政評価局平成29年1月から）

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①音訳者の助成	2,075	2,075	0	対面朗読者、録音図書製作者への謝金支払
②資料貸出関連事業費	4,182	1,015	3,167	郵送料と録音図書製作機器購入等
③市民啓発関連事業	87	45	42	障害者支援講演会用講師等謝金
合計	6,344	3,135	3,209	

※本事業は、令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。

【事業スケジュール】

①音訳図書の作成 通年

②朗読サービス 通年

③音訳者・市民向け研修 3回

【事業開始年度】

昭和54年に戸塚図書館で開始し、中央図書館に引き継がれた。

【根拠法令】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、障害者差別解消法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）

【根拠とするデータ等】

横浜市立図書館年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 真一	鳥丸 瑞恵	佐竹 聡子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目 地域図書館・図書取次業務委託事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-3-5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	110,462	0		20,000		90,462	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	84,930					84,930	
増△減	25,532	0	0	20,000	0	5,532	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	88,628	81,668	81,668
算 市債+一般財源	88,628	81,668	81,668
決 事業費	81,267	81,198	85,167
算 市債+一般財源	81,267	81,198	85,167

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	100,092	100,092
算 市債+一般財源	100,092	100,092

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

①地域図書館業務委託

インターネット等で予約をしてから貸出・返却をする人が増加しているため、利用の多い都筑・戸塚図書館で予約図書の物流処理や貸出・返却等を効率化するため、司書補助業務として業務委託しています。

年度	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度(見込)
全館予約受付冊数(冊)	2,812,966	3,025,978	3,094,719	3,102,929	2,330,000	3,103,000

※ R1、R2は感染拡大防止のためのサービス限定や臨時休館の影響による利用減少

②図書取次業務委託

図書館以外の場所で、予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを、業務委託で実施しています。

現行の3拠点に加え、第二次横浜市民読書活動推進計画(R1.12月策定)の重点項目3「読書活動の拠点の強化と連携」で掲げた、身近で便利な図書館サービスの充実に向けた図書取次サービス事業の拡充のため、港北区北部エリアでの図書取次サービス拠点を開設します。新拠点の整備については、港北区からの要望を受け、区と連携・協議しながら検討してきました。港北区の新図書取次拠点では、図書取次機能に加え、区と連携した企画事業等も実施する読書活動推進拠点として計画しています。

場所	実施内容	効果
① 都筑図書館 戸塚図書館	地域図書館の貸出・返却や図書の物流処理等の司書補助業務について業務委託を行う。	司書がレファレンスや学校連携事業等の専門性を生かした業務や、区役所や区内の読書関連施設を訪ね連携して事業を実施することで、読書活動推進事業を実施することができます。
② 【拡充】 港北区北部の 新図書取次拠点	港北区の新図書取次拠点での図書取次サービスを業務委託により行う。	人口が多く近隣に図書館のない港北区北部に新拠点を開設することで、より多くの市民に図書館サービスを提供できます。 さらに、司書がその専門性を生かし、新たな読書活動推進拠点として区との連携事業等を実施することで、読書活動を推進します。 ・政令指定都市の中でも低い水準である、横浜市の人口比での図書館数・取次拠点を含むサービス拠点数を増加できます。 ・図書館利用カード登録率について、市全域の23.2%に対して、港北区では19.0%であることから、登録者数の増加が見込まれます。
東戸塚駅・二俣川駅 行政サービスコーナー	インターネット予約された図書館資料の貸出及び資料の返却等の図書取次サービスについて業務委託を行う。	近隣に図書館のない地域に図書取次サービス拠点をおき、図書の貸出・返却を実施することで、身近で便利な図書館サービスを提供します。
港南区港南台 地区センター		

※青葉区地区センター等図書取次サービスは、図書搬送を山内図書館指定管理者の業務とし、取次拠点の運用経費は青葉区が負担して実施。

【実績の推移・今後見込み】

場所		実績指標	H30年度	R1年度※1	R2年度(見込)※1	R3年度(見込)	R4年度(見込)
①	都筑図書館	貸出利用者数	341,041	325,864	245,000	325,000	325,000
		貸出冊数	994,816	937,917	704,000	937,000	937,000
		レファレンス件数	27,699	35,396	26,500	35,000	35,000
	戸塚図書館	貸出利用者数	248,347	239,585	180,000	239,000	239,000
		貸出冊数	623,807	600,406	451,000	600,000	600,000
		レファレンス件数	18,798	20,605	15,500	20,000	20,000
②	【拡充】 港北区北部エリア 新図書取次拠点※3	貸出利用者数	—	—	—	※2 15,000	60,000
		貸出冊数	—	—	—	※2 25,000	100,000
		返却冊数	—	—	—	※2 30,000	120,000
	東戸塚駅行政サービスコーナー(図書取次拠点)	貸出利用者数	93,447	91,994	70,000	91,000	91,000
		貸出冊数	147,360	145,522	110,000	145,000	145,000
		返却冊数	185,817	184,648	139,000	184,000	184,000
	二俣川駅行政サービスコーナー(図書取次拠点)	貸出利用者数	46,677	45,931	35,000	45,000	45,000
		貸出冊数	76,080	73,136	55,000	73,000	73,000
		返却冊数	105,349	100,709	76,000	100,000	100,000
	港南区港南台地区センター(図書取次拠点)	貸出利用者数	10,207	10,456	8,000	10,000	10,000
		貸出冊数	17,361	17,218	13,000	17,000	17,000
		返却冊数	25,834	24,165	18,000	24,000	24,000

※1 感染拡大防止のためのサービス限定や臨時休館の影響による利用減少 ※2 3か月間の利用見込み
 ※3 条件に近い東戸塚駅行政サービスコーナー図書取次拠点の開設当初からの実績推移を元に算出。

【事業費の内訳】

【現行5か所】事業費	3年度予算	2年度予算	差引	説明
消耗品費	22	22	0	
通信費(電話代)	72	72	0	
業務委託費	85,709	84,757	952	最低賃金の増に伴う増
備品費	79	79	0	
小計	85,882	84,930	952	

【拡充】港北区図書取次	3年度予算	2年度予算	差引	説明
拠点整備委託費				図書取次拠点開設に伴う整備委託費
消耗品費	515		515	図書取次拠点開設に伴う新規購入
通信費(電話代)	15		15	年度途中からの開設を予定(3か月分)
図書取次業務委託費				年度途中からの開設を予定(3か月分)
使用料及び賃借料				年度途中からの開設を予定(3か月分)
備品費	300		300	図書取次拠点開設に伴う新規購入
小計	24,580		24,580	
合計	110,462	84,930	25,532	

【事業開始年度】

平成17年12月 二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーで図書取次サービス開始
 平成22年4月 青葉区内の図書取次搬送業務を山内図書館指定管理者の対象業務とした
 平成23年4月 都筑・戸塚図書館、二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの司書補助業務委託開始
 平成27年4月 区局連携事業見直し。平成27年度から、教育委員会事務局事業として実施
 平成28年1月 港南台地区センター図書取次サービス開始
 令和4年1月 港北区北部エリア新図書取次サービス拠点開設(予定)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			業者選定 ←	拠点整備			→			開所・業務委託開始	→

【根拠法令】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市立図書館年報、横浜市主要統計データ、横浜市将来人口推計、横浜市都市交通計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	水野 純子	山内 正伸	荘田 祥子

(教育委員会事務局 ー 15-6-3-6)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目 市立図書館指定管理事業費

特記事項
中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-6-3-6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和3年度	180,618	0		39			180,579
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	180,588			39			180,549
増△減	30	0	0	0	0	0	30

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	176,552	176,850	178,555
算 市債+一般財源	176,519	176,817	178,516
決 事業費	176,312	176,653	178,379
算 市債+一般財源	176,285	176,634	178,364

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	180,618	180,618
算 市債+一般財源	180,579	180,579

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 平成18年、19年に実施した横浜市立図書館のあり方懇談会を踏まえて、図書館サービスの向上と効率的な管理運営の一手法として、平成22年度に地域図書館1館（青葉区山内図書館）に指定管理者制度を導入した。
- 指定管理者選定評価委員会を開催し、指定管理者の選定および管理運営評価を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。
指定管理期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5か年間）
- 令和3年度は指定管理者選定評価委員会は開催しない。

【実績及び今後見込み】

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館時間の延長(時間)	280.5	282.0	286.5	282.0

【事業費の内訳】

項目	3年度予算額	2年度予算額	差引	説明
指定管理料	180,577	180,540	37	賃金スライド分の上昇
委員報酬	0	0	0	委員会の開催なし
その他	41	48	△7	委員会の開催なし
計	180,618	180,588	30	

【事業開始年度】

- 山内図書館指定管理 平成22年度
- 指定管理者選定評価委員会 平成18年度（市立図書館あり方懇談会の設置）

【根拠法令】

図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市山内図書館指定管理者選定評価委員会要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度山内図書館事業報告書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	水野 純子	熊谷 利明	木村 直之

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 サービス 課]

事業名
15款 6項 3目
学校連携・地域連携事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	775	0		47			728
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	672			47			625
増△減	103	0	0	0	0	0	103

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,154	741	672
算 市債+一般財源	1,107	694	625
決 事業費	887	834	765
算 市債+一般財源	822	834	765

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	775	775
算 市債+一般財源	728	728

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

①学校連携事業

学齢期の児童・生徒の読書を推進するため、教職員・学校図書館の活動を支援。学校司書研修への講師派遣、学校図書館環境整備相談、教職員向けの図書貸出、図書館見学・職業体験等の受入等を実施。

学校で活動するボランティアを育成・支援するため、読み聞かせ講座等を実施。

地域館における事業実施の支援。図書持参の事業を可能とするため、図書運搬用の車両を賃借し、市立図書館全館で利用。

②地域連携・市民協働事業

中央図書館で活動する各種ボランティア（読み聞かせ・書架整理・修理）の育成・支援。新規ボランティアや活動中のボランティア向けの講座等を企画・実施。

市内で活動する市民読書団体と協働し、展示・おはなし会等の事業を企画・実施。

市内で開催される読書イベントの支援。ボランティア・読書活動家・市民読書団体等の出展調整や展示等の企画・実施。

西区役所と連携し、区の読書活動推進を支援。実施事業の調整・企画。

③子どもの読書活動推進事業 ※H29年度より、学校連携・子ども読書推進事業から子どもの読書活動推進事業として整理。

家庭での読書活動啓発のため、パンフレットを作成し、市立図書館全館で配布。子どもの読書に関わる著名な人物を招いて市民向け講演会を実施。

市立図書館全体の児童サービスの質を向上させるため、司書職員向け研修を企画・実施。

【 実績の推移・今後見込み 】

①学校連携事業

	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
学校連携対応件数	1,541件	1,439件	1,400件	2,000件
教職員向け貸出冊数	45,636冊	40,492冊	40,000冊	50,000冊

②地域連携・市民協働事業

ボランティア養成講座回数	89回	65回	66回	80回
--------------	-----	-----	-----	-----

③子どもの読書活動推進事業

おはなし会参加人数	47,139人	41,314人	41,600人	50,000人
-----------	---------	---------	---------	---------

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①学校連携事業	174	230	△ 56	業務用自動車車検年度による減
②地域連携・市民協働事業	442	284	158	保護者向け読み聞かせ解説書の増
③子どもの読書活動推進事業	159	158	1	
合 計	775	672	103	

【 事業スケジュール 】

①学校連携事業

図書館見学・職業体験等受入、学校図書館環境整備相談等 随時実施

学校図書館ボランティア等講習会 方面別教育事務所ごとに年3回実施

学校司書向け研修 配置前研修（4月）、研修会（6月）

②地域連携・市民協働事業

図書修理ボランティア向け講座 年2回実施 職員向け講師養成講座（図書修理・児童サービス）年2回実施

読み聞かせボランティア向け講座 年1回実施

中央図書館ボランティアによる活動 通年実施 読み聞かせボランティアによるおはなし会 月10回程度実施

市内公共施設・読書団体・企業等との連携事業 随時実施

西区との読書活動推進事業（西区の予算で実施）

講演会開催（年1回）、区民まつりへの出展（年1回）、乳幼児健診での読み聞かせ（通年）

③子どもの読書活動推進事業

子どもの読書活動啓発パンフレットの発行（2種）年2回（7月、10月）発行

【 事業開始年度 】

ボランティア講習会として平成16年度より企画運営課で実施。平成22年度よりサービス課へ移管。

【 根拠法令 】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜市立図書館年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 真一	倉山 仁志	佐竹 聡子